

営農法人協 担い手支援手厚く 県と意見交換

【山形】県地域営農法人協議会は5日、山形市のJA研修所で県農林水産部との意見交換会を開いた。雇用就農が増え、法人の役割が大きくなっているとして一層の連携

強化を確認した。

県から佐藤純技術戦略監兼次長と各課長級、協議会から佐藤勝良会長ら法人の代表、協議会事務局のJA山形中央会地域・担い手サポートセンタ

ーから計約30人が出席した。

法人側は、意欲のある農業者が安心して頑張れるよう、米の生産数量目標廃止後の稲作経営や農産物価格の安定を図る恒

久的で安定的な農業政策の実現に向け、国への働き掛けと十分な予算の確保を求めた。また、親元就農者への支援強化の他、農の雇用事業の期間が現行の2年間では人材育成が難しく、最長5年間に延長してほしいとの要望が出た。

この他、大型機械や施設などの更新・導入への支援や、畦畔（けいはん）除草作業の軽減を図る地下かんがい化や自走型草刈り機導入への助成、ドローン（小型無人飛行機）の導入への支援を望む意見などがあり、県は国の制度や各種事業の活用などを勧めた。水稻や大豆の早生品種の開発も急いでいるとした。

県は、早期開学を目指す農林業系専門職大学の基本構想案について説明し、実務実習の受け入れや雇用就農などについて協力を求めた。法人からは、期待する声とともに県内で活躍できる環境整備を望む声が出た。